

第 8 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

株式会社ジャパンマルチメディア放送

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	76,925	【流動負債】	1,635,807
現金及び預金	53,173	短期借入金	1,200,000
売掛金	5,029	未払費用	211,357
前渡金	16,500	預り金	1,634
前払費用	696	未払法人税等	1,210
未収入金	406	事業整理損失引当金	221,605
未収消費税等	1,120	【固定負債】	3,842,935
【固定資産】	28,539	長期借入金	3,000,000
(有形固定資産)	-	事業整理損失引当金	842,935
工具器具及び備品	4,570	負債の部合計	5,478,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 4,570	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	28,539	【株主資本】	△ 5,373,278
関係会社株式	28,011	資 本 金	3,979,580
差入保証金	527	資 本 剰 余 金	3,979,580
破産更生債権等	5,763,282	資本準備金	3,979,580
貸倒引当金	△ 5,763,282	利 益 剰 余 金	△ 13,332,438
		その他利益剰余金	△ 13,332,438
		繰越利益剰余金	△ 13,332,438
		純資産合計	△ 5,373,278
資 産 合 計	105,464	負債純資産合計	105,464

損益計算書

〔 2020 年 4 月 1 日から 〕
〔 2021 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		56,962
売 上 総 利 益		56,962
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		139,392
営 業 損 失		82,430
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	77,568	
そ の 他	52	77,620
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,138	56,138
経 常 損 失		60,947
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 清 算 益	18,172	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入	315,591	333,764
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,266	3,266
税 引 前 当 期 純 利 益		269,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	1,210
当 期 純 利 益		268,340

株主資本等変動計算書

〔 2020 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2021 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 13,600,778	△ 13,600,778	△ 5,641,618	△ 5,641,618
当期変動額							
当期純利益				268,340	268,340	268,340	268,340
当期変動額合計	-	-	-	268,340	268,340	268,340	268,340
当期末残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 13,332,438	△ 13,332,438	△ 5,373,278	△ 5,373,278

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

前事業年度において、当社はV-Lowマルチメディア放送(i-dio)事業からの撤退の方針を決定いたしました。これを受け、当社子会社の東京マルチメディア放送(株)ほか地域マルチメディア放送会社は2020年3月31日をもってi-dioの一般放送を終了し、同じく当社子会社の(株)VIPは、地方自治体との契約により前事業年度末においてV-ALERTサービス提供に利用されている3局(加古川局、喜多方局、静岡局)を除くすべての親局・中継局の運営を停止いたしました。

当社は当事業年度において事業整理の進捗に伴い、315,591千円の事業整理損失引当金戻入の計上により、268,340千円の当期純利益を計上しておりますが、当事業年度末現在5,373,278千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2021年4月以降、当社は運営体制を整理・縮小した上で、i-dio事業の最終的な清算に向けて、V-ALERTサービスの提供を継続中の地方自治体との交渉等の業務を遂行してまいりますが、会社の維持運営資金および今後発生が見込まれる地方自治体への補償に関わる資金は親会社である(株)エフエム東京からの支援に全面的に依拠せざるを得ない状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

2020年3月31日に企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」が公表され、これに伴い新たに設けられた会社計算規則第98条第1項第4号の2において「会計上の見積りに関する注記」が注記表に区分して開示すべき項目として定められたため、当事業年度より会計上の見積りを注記で表示しております。

4. 会計上の見積り

事業整理損失引当金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額	1,064,540 千円
(2) その他の情報	

事業整理損失引当金は i-dio 事業の撤退等の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。当該見積りは、計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、翌事業年度における補償先との交渉状況により、見積金額に変更が生じた場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	4,626 千円
長期金銭債権	5,763,282 千円
長期金銭債権（控除引当金）	△5,763,282 千円
短期金銭債務	1,408,529 千円
長期金銭債務	3,000,000 千円

②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6. 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

売上高	46,942 千円
営業取引	32,154 千円
営業外収益	77,567 千円
営業外費用	54,431 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	155,450	—	—	155,450

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	53,173	53,173	—
② 売掛金	5,029	5,029	—
③ 未収入金	406	406	—
④ 破産更生債権等 貸倒引当金	5,763,282 △5,763,282 —	—	—
⑤ 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
⑥ 長期借入金	3,000,000	3,000,000	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金、

⑤ 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 は 業 内 又 職	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ニフエム東京	1,335	放送事業	(被所有) 50.1	役員 の 兼任 員 の 兼任	資金の 借入	480,000	短期 借入金	1,200,000
					資金の 借入	支払利息	54,431	長期 借入金	3,000,000
					業務受託	業務受託 料収入	2,950	売掛金	270
					業務委託	業務委託 費	27,045	未払 費用	208,505
					事務所の賃 借	賃料支払	8,055	差入 保証金	527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 事務所の賃貸については、市場取引を勘案し、賃料等を合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	株式会社VIP	10	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	100.0	役員兼任				破産更生債権等	5,548,000
					資金の貸付	資金の貸付	949,000			
						資金の返済	949,000			
						受取利息	76,827			
					経営指導	経営指導料	43,992	売掛金	4,032	
子会社	東京マルチメディア放送(株)	518	マルチメディア放送の委託放送事業	95.7	役員兼任				破産更生債権等	215,282
				資金の貸付	受取利息	739				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. (株)VIP、東京マルチメディア(株)に対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。
3. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	1,695	ソリューション事業	—	役員兼任 設備保守	業務委託費	867	未払費用	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △34,565円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,726円22銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額な資金の貸付

当社は、2021年4月1日において、子会社である株式会社VIPの事業資金として、以下の貸付を実行しました。

① 貸付先の名称

株式会社VIP

② 貸付総額

1,549,000千円

③ 利率

年1.4%

④ 貸付実行日

2021年4月1日

⑤ 貸付実行方法

株式会社VIPからの同額の貸付返済と相殺

⑥ 返済期限

2022年3月31日

⑦ 担保提供資産又は保証の内容

無